

# 平成27年度函館市事業評価調書

平成27年6月作成

整理番号	91	事業名	教育用コンピュータ運用経費(小学校)		事業の性質別	裁量的経費	区分	
予算事項名	大事項	管理運営費		中事項	教育用コンピュータ運用経費		部課名	学校教育部学校教育課
事業開始年度	平成 13 年度	根拠法令等	あり	<input checked="" type="checkbox"/> 法律・政令・省令名(学校教育法施行規則第52条 ) <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等( ) <input type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等( )		電話番号	21-3550	

## 1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p><b>【目的】</b> 社会の情報化が急速に進行する中で、子供たちが情報活用能力を身に付け、情報化社会に主体的に対応していく力を備えていくことを目的とする。</p> <p><b>【必要性】</b> 教育の情報化を推進するため、教育用コンピュータや周辺機器、学習用ソフトウェアのほか、インターネット接続といったネットワーク環境等、学びの環境の構築を必要がある。</p>
内容	<p>平成13年度から計画的に、市立の全小中学校でのコンピュータ教室の整備を進めてきており、21年度までに各学校に1クラス分の教育用コンピュータを配備した。配備したコンピュータについては、6年経過したものから順次更新をしている。 また平成27年度からは、タブレット型パソコンを導入していく。</p>

## 2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人,千円)

		平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度予算	平成26年度決算見込	平成27年度予算	平成28年度予算要求
事業費 (A)		64,415	54,565	49,135	46,313	48,267	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他						
一般財源		64,415	54,565	49,135	46,313	48,267	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため、実際に人工がかかっている場合もある。</small>	職員	人工 0.21 1,577	人工 0.21 1,516	人工 0.21 1,531	人工 0.21 1,531	人工 0.21 1,578	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0				
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0				
	人件費(B)	1,577	1,516	1,531	1,531	1,578	0
総事業費計(A+B)		65,992	56,081	50,666	47,844	49,845	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育用パソコンのリース更新	校	3	6	6	
教育用パソコンの運用	校	46	46	46	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	定量的指標はない
------	----------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	教育用コンピュータは平成24年度までデスクトップパソコンであったが、平成25年度からノートパソコンとすることで、コンピュータ室だけではなく、普通教室においても校内LANに接続し、他のICT機器と組み合わせ活用したり、児童同士の協働学習に利用するなど一層活用されるようになり、児童生徒のICT活用能力の向上とわかりやすい授業の実現に資することができた。
--------	---

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の市民ニーズ	評価対象外	コスト・負担	コストの節減度	節減できていない	最適な機器やソフトウェアを厳格に選定しながらコストダウンを図っているが、大幅な円安により機器の価格が高騰しているためコストの節減はできていない。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在より低減する可能性	
		小学校学習指導要領に基づき、総合的な学習の時間などにおいて、児童の情報活用能力を育む教育を行うため必要である。		受益者負担の適正度	評価対象外	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	執行方法	外部委託の可能性	しづらい性質の事業	各学校のネットワーク環境は、教育用コンピュータの導入年次や地域により、校内LAN施工業者や回線接続業者がまちまちであり、各業者との調整が難しい。
	事業目的実現のための手段	現手段が最適		実施方法の効率性	図られている(今後も更に改善可能)	
評価結果から明らかになった課題事項など						

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 情報化の分野は技術などの進展が早く、短い期間で変化することから、社会情勢や市の状況、進捗状況などを見極め、取り組みを着実に進められるよう適切な機種およびソフトウェアを選定する必要がある。
	当面現状維持	(経費について) 機器の必要な性能を見極め、適切な価格の機器を選定していく。

参考:他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
----------------------------	--